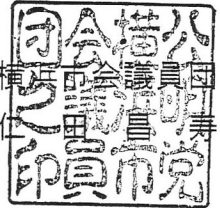


平成 21 年 1 月 19 日

横浜市長 中田 宏 様

公明党横浜市議員団
団長 仁田 昌明



定額給付金及び子育て応援特別手当支給に係る要望書

国においては、平成 20 年度補正予算案が衆議院を通過し、成立を待っているところです。その中でも、特に、市民に対して給付事務を行う定額給付金及び子育て応援特別手当については、スムーズで迅速な支給のためにも事前の準備が必要と考えます。

私ども公明党としては、国会において予算案及び関連法案の成立に全力を尽くしているところでありますが、両事業の迅速な実施のため、また、横浜経済への効果的な実施のため、横浜市における特段の取組みが必要と考えます。

つきましては、わが横浜市においても両事業の支給事務について万全の準備とともに、効果的な仕組みの検討を行っていただくよう、下記の通り強く要望致します。

記

1. 定額給付金について

- 1) 事業の迅速化、業務の省力化の観点からも所得制限は付さないこと。
- 2) 事業の効率的実施や漏れのない対象者の把握などについて、関係する局区による対策プロジェクトを設置し、十分な準備作業を行うこと。
- 3) 商店街や商工関係者とも連携の上、地域経済活性化のため定額給付金に合わせたプレミアム付き商品券の発行など効果的な事業展開を検討すること。

2. 子育て応援特別手当について

- 1) 保育所・幼稚園など関係機関との連携などにより、支給対象児童について、事前に子育て家庭への周知を十分に行うこと。
- 2) 必要に応じて、相談窓口などを設置すること。

以上